今月の情勢　～経済･金融の動向～

原油市況

原油価格は 04 年 12 月に入り反落したかに見えたが、再び上昇に転じた。ＯＰＥＣは年明け 1 月末の臨時総会で原油の公式生産枠を据え置き､1 バレル=22～28 ドルの目標価格を今後大幅に引き上げることを決定。また次回定例総会で生産枠を引き下げるとの観測も強い。当面は原油価格の高止まりが予想されるものの、一時のような投機的要素を含んだ価格高騰は修正されつつある。

米国経済

米国では景気拡大が持続しており、 10～12 月期の実質ＧＤＰ成長率が前期比年率３.１％となった。２月のエコノミスト予想によれば、今後も３％台半ばの経済成長が続くと見込まれている。こうした景気拡大の持続を反映し、非農業雇用者数の増加が続いている。米国の政策金利は 2 月 2 日に 0.25%引き上げられ 2.5%になったが､利上げは慎重なペースで行うとの方針が明示されていることから、長期金利は低位で推移している。

国内経済

わが国では、10～12 月期の実質ＧＤＰ成長率（第１次速報）が前期比▲0.1%と、３四半期連続で小幅マイナスだったことが判明。輸出の伸び悩みと個人消費の２四半期連続マイナスの影響が大きい。足下の生産は、電子部品・デバイス等ハイテク関連業種で生産調整の動きが続いており、減速傾向で推移。一方、設備投資は、先行指標となる機械受注が 10～12 月期に増加、先行きも強まる見通し。また雇用環境の改善や愛知万博への期待感などから消費者マインドが持ち直している。

為替･金利

外国為替市場では円高が一服。年明け以降のユーロ下落の余波を受け円高となったものの、2 月に入りロンドンＧ７で中国の人民元切り上げ問題が進展しなかったこともあり、その後は対ユーロ、対ドルで円売りが進んでいる。日本の長期金利の目安である新発１０年国債利回りは 1.4%台に小幅上昇。原油高止まり傾向が続いているものの、消費者物価は小幅下落をたどっている。日経平均株価は、円安が好感されたことなどから一時 11,600 円台を回復したが、その後は原油先物高騰などが嫌気され 11,000 円台前半で推移している。

政府･日銀の景況判断

２月の政府「月例経済報告」、日銀「金融経済月報」はともに景気判断を据え置き。回復基調が続いているものの、生産面に弱い動きがあるとの見方。先行きについて、政府は、引き続き企業収益が好調で設備投資も底堅く推移しているため回復基調は大局的には崩れていないとし、日銀も、海外経済の拡大を背景に輸出や生産が増勢を取り戻すとの見通し。

内外の経済金融データ

(詳しくは、ホームページ-トピックス-〔今月の経済・金融情勢〕http://www.nochuri.co.jp へ)